



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.112 2021年9月

新型コロナウイルス感染

いのちを守ることを最優先に

高槻市の感染者状況

男女年代別陽性者数 (8月21日現在)

年代	男性	女性	合計
未就学児	33人	37人	70人
就学児	30人	20人	50人
10代	168人	130人	298人
20代	397人	315人	712人
30代	256人	183人	439人
40代	301人	251人	552人
50代	260人	240人	500人
60代	149人	135人	284人
70代	141人	158人	299人
80代	107人	135人	242人
90代	20人	52人	72人
100代	0人	1人	1人
合計	1,862人	1,657人	3,519人

デルタ株で子どもの感染が急増し、子どもから親への感染が確認されるなど、状況が大きく変わっています。保護者世代のワクチンが間に合わず、家族間の感染が増えてきています。高槻市でも未就学児、就学児、10代、20代の感染が増えていきます。しかし、菅

政権、小池都知事はパラリンピックに子どもたちを観戦させているという方針を出しています。「子どもの命を犠牲にするのか」と多くの批判の声があがり、8月25日現在17区が観戦拒否を表明しています。(表は高槻市の世代別感染者数)

日本共産党は菅首相に2つの緊急提案をしました

1 臨時の医療施設を大規模に 「原則自宅療養」の政府方針は撤回すること

病院で治療を受けられず、自宅で亡くなったり、重症化……。ところが菅政権はまともな対応もとらず、「原則自宅療養」は撤回していません。

- 国の責任で入院病床を確保し、「医療機能のある宿泊療養施設」「臨時の医療施設」などを大規模に増設・確保する。
- 病院への財政支援、医療従事者の待遇改善など、政府として、すべての医療機関を支援する。

2 PCR 大規模検査の実施をすること 「いつでも、どこでも、何度でも」の立場で

異常に少ない
PCR検査
世界143位

感染伝播の鎖を断つために、従来の枠にとらわれず大規模に検査を拡充することが必要です。

- 感染拡大がおきている事業所、学校、保育園、学童クラブの大規模検査を政府主導で
- 事業所や学校などでの集団検査に、国から思い切った補助を。



「民間委託のこども園」でいいのかが

富田地域のまちづくりの一つとして、市は富田保育所と富田幼稚園を統廃合してこども園にすることを発表しました。

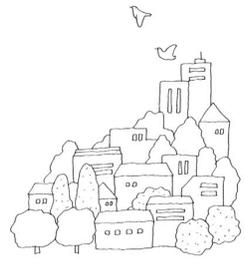
2025年に現在の富田保育所あとに設置するこども園です。

認定こども園とは

認定こども園は、幼稚園と保育所の機能や特徴をあわせもち、3歳以上は保護者の就労の有無にかかわらず、いっしょに保育・教育を行う制度です。

公立の役割は大事

公立の役割には、民間施設へのセーフティネットやバックアップということがあります。しかし、このように公立を民間に変えていけば、公立の役割が果たせなくなります。また、保護者が公立を選んだ理由には「送迎に便利」「費用があまりかからない」「のびのびと保育し



保護者へ丁寧な説明を

公立だと思って通わせているのに、途中から民間になるといふことに戸惑う保護者もおられます。保護者説明会を何度も開き、疑問に答えていくことが求められます。また、民間事業所の選定などもしっかりと説明が求められます。



■富田保育所・幼稚園 認定こども園化スケジュール予定(イメージ)

年度		R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)
		公立			民間	
主なスケジュール(予定)	富田保育所用地	富田保育所(公立保育所)		保育所園舎撤去	新園舎建築工事	新園舎で運営(民間認定こども園)
	富田幼稚園用地	富田幼稚園(公立幼稚園)	幼稚園園舎一部改修	仮設園舎で運営(民間認定こども園)		
	その他	事業者選定	幼稚園敷地内に乳児棟・給食棟整備			
		合同保育・引継保育・三者協議会				
年齢	生年月日	クラス	クラス	クラス	クラス	クラス
	2020	0歳児	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児
	2020~2021	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児
	2019~2020	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
	2018~2019	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
	2017~2018	3歳児	4歳児	5歳児		
	2016~2017	4歳児	5歳児			
	2015~2016	5歳児				

・合同保育・・・移管前に、民間事業者の先生と公立の先生が一定期間合同で教育・保育を行います
 ・引継保育・・・移管後に、元園長など公立の先生が定期的に訪問し、スムーズな引き継ぎを図ります
 ・三者協議会・・・保護者、事業者、市の三者で定期的に協議を行い、必要なことを決めていきます

